

資料編

資料 1 大阪市域の温室効果ガス排出量等の現状

- (1) 大阪市域の温室効果ガス排出量の推移
- (2) 大阪市域の部門別 CO₂ 排出量の推移
- (3) 大阪市域の部門別エネルギー消費量の推移

資料 2 大阪市域の温室効果ガス排出量に影響を与える要素

- (1) 大阪府下のエネルギー消費量の推移
- (2) 地域総生産（GRP）あたりの温室効果ガス排出量の推移
- (3) 国内総生産（GDP）、地域総生産（GRP）とエネルギー消費量の推移
- (4) 昼間人口あたりの温室効果ガス排出量の推移
- (5) 業務系建築物床面積の推移
- (6) 地域総生産（GRP）の産業別構成比の推移
- (7) 家庭におけるエネルギー使用量の推移
- (8) 人口と世帯数の推移
- (9) 自動車保有台数の推移
- (10) 自動車交通量の推移
- (11) 次世代自動車の普及状況
- (12) ごみ処理量の推移
- (13) 太陽光発電導入量の推移
- (14) 大阪府下におけるエネルギー需要と再生可能エネルギー導入ポテンシャル
- (15) 大阪府下における労働時間とエネルギー消費量の推移
- (16) 日本における平均的なライフスタイル・カーボンフットプリントとその内訳
- (17) 行動変容による GHG 削減効果の推計

資料 3 現状趨勢ケースの排出量推計の考え方

資料 4 施策による削減可能量の算定

資料 5 気候変動による影響に関する資料

- (1) 大阪の年気温の推移
- (2) 大阪の年間日降水量 100mm 以上日数の推移
- (3) 大阪の年間熱帯夜日数の推移
- (4) 大阪の年間猛暑日日数の推移
- (5) 大阪の年間真夏日日数の推移
- (6) 大阪市内の熱中症による救急搬送件数（6月～9月）

資料 6 大阪市の適応に資する取組み

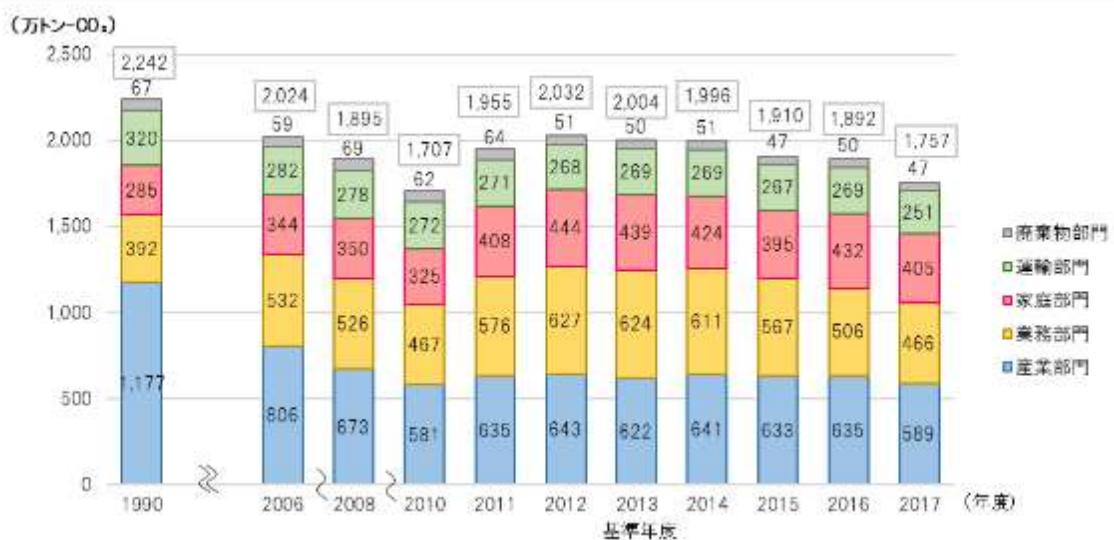
資料 7 大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕の進行管理に係る指標

資料1 大阪市域の温室効果ガス排出量等の現状

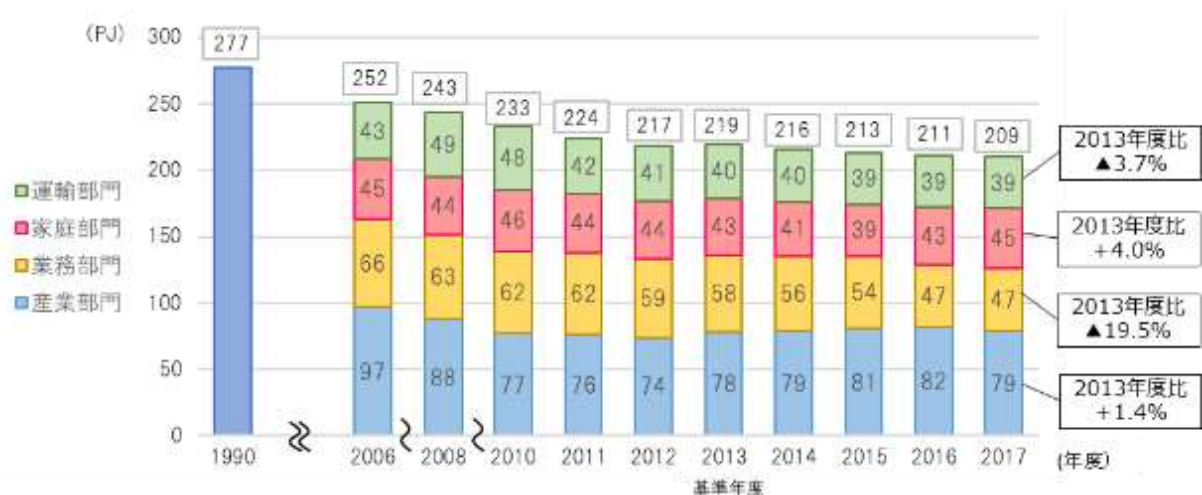
(1) 大阪市域の温室効果ガス排出量の推移



(2) 大阪市域の部門別CO₂排出量の推移



(3) 大阪市域の部門別エネルギー消費量の推移

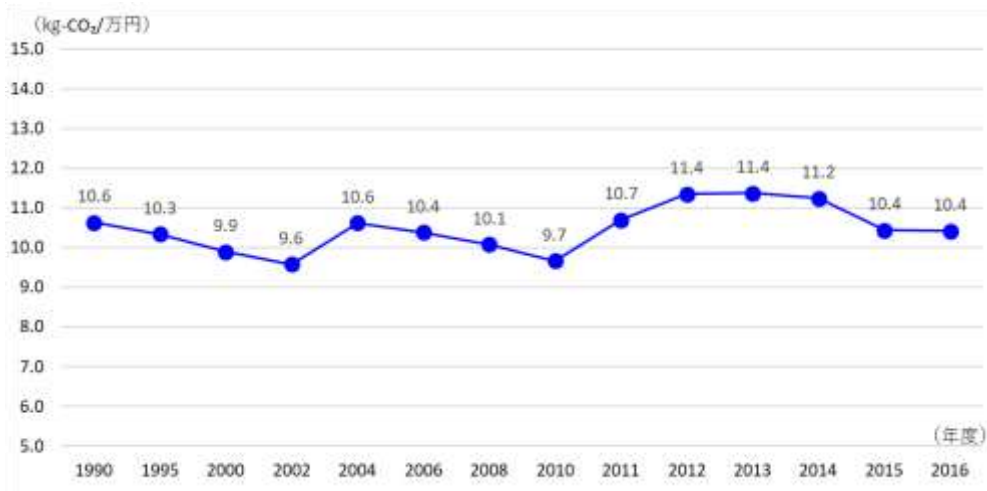


資料2 大阪市域の温室効果ガス排出量に影響を与える要素

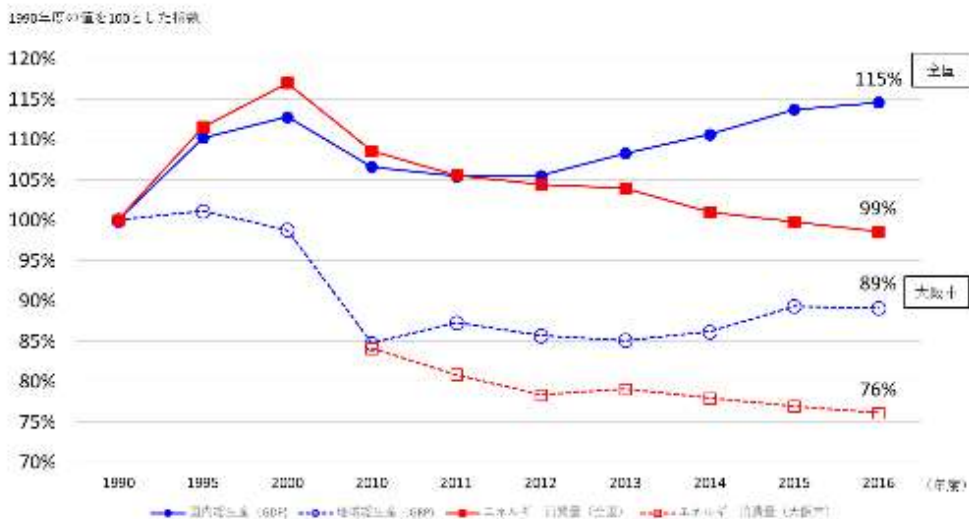
(1) 大阪府下のエネルギー消費量の推移(1990-2017)



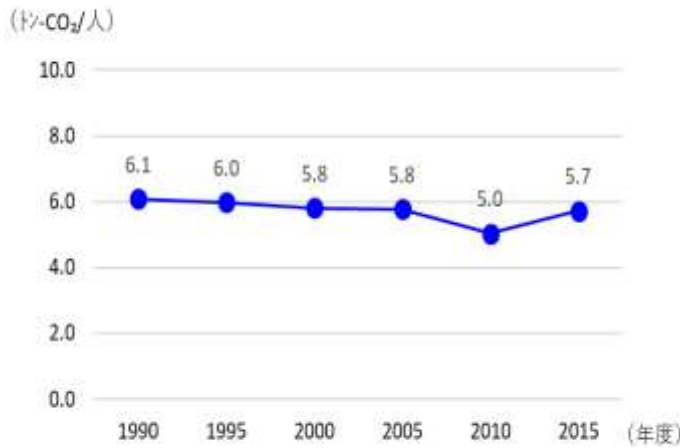
(2) 地域総生産 (GRP) あたりの温室効果ガス排出量の推移 (1990-2016)



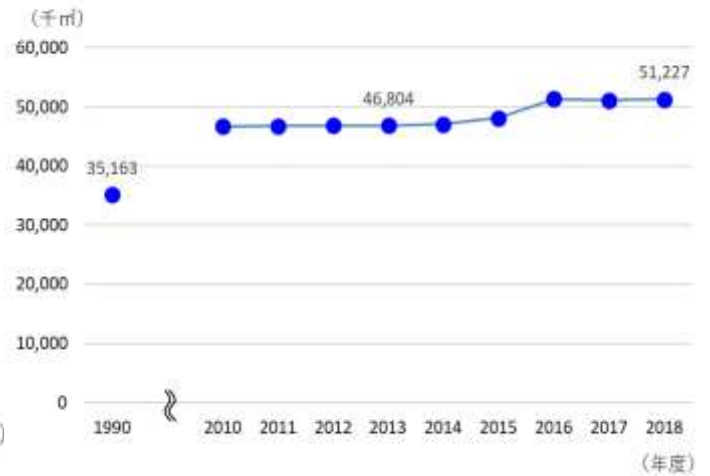
(3) 国内総生産 (GDP)、地域総生産 (GRP) とエネルギー消費量の推移 (1990-2016)



(4) 昼間人口あたりの温室効果ガス排出量の推移
(1990-2015)



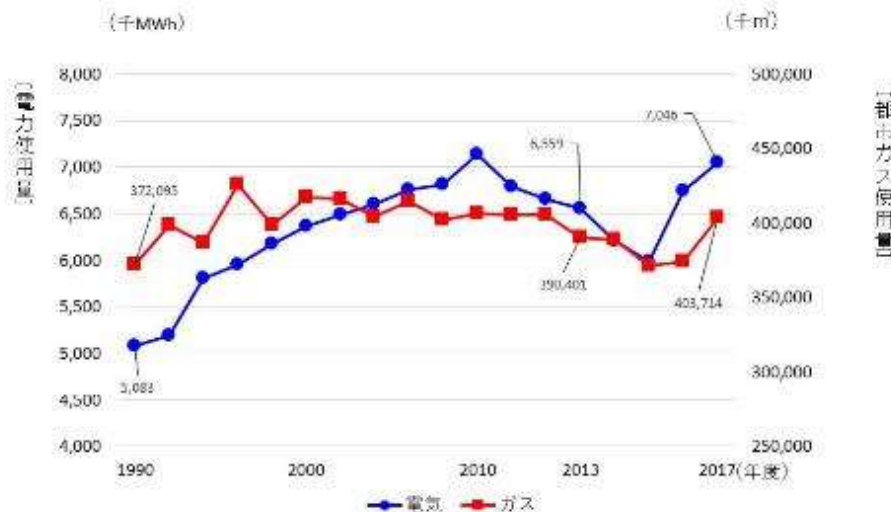
(5) 業務系建築物床面積の推移
(1990-2018)



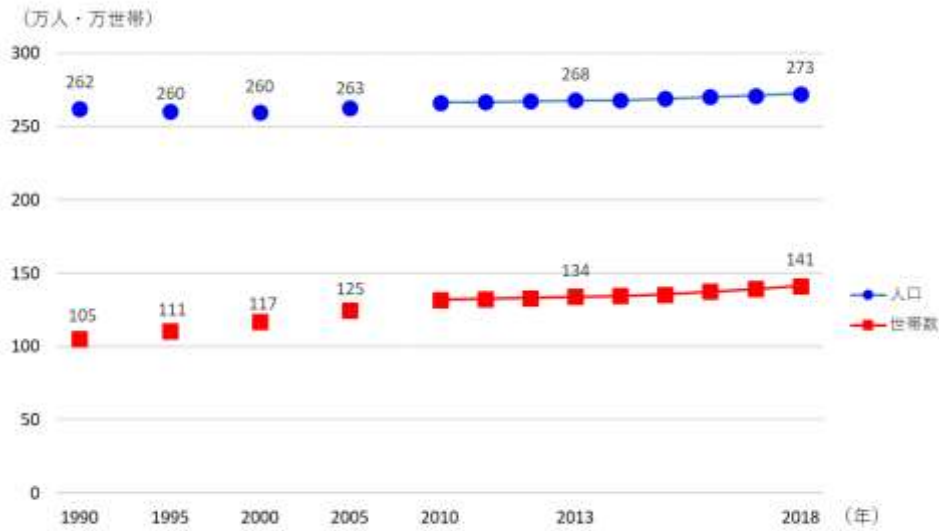
(6) 地域総生産 (GRP) の産業別構成比の推移 (1990-2016)



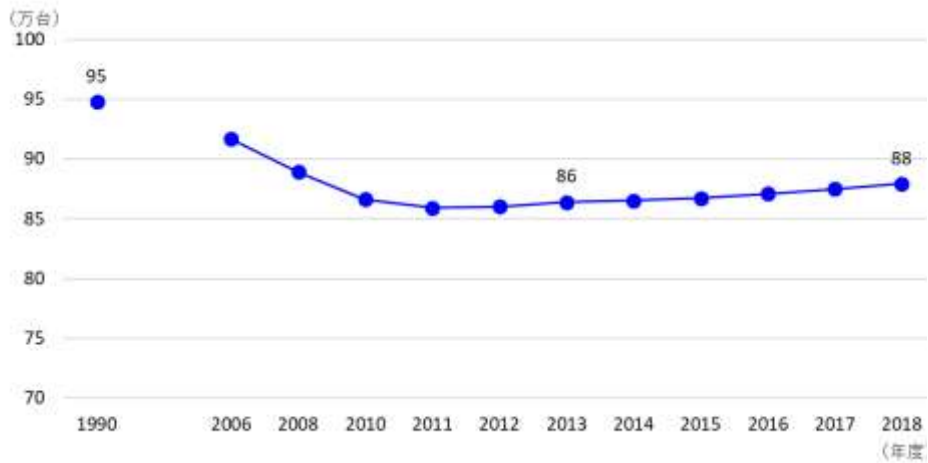
(7) 家庭におけるエネルギー使用量の推移 (1990-2017)



(8) 人口と世帯数の推移 (1990-2018)



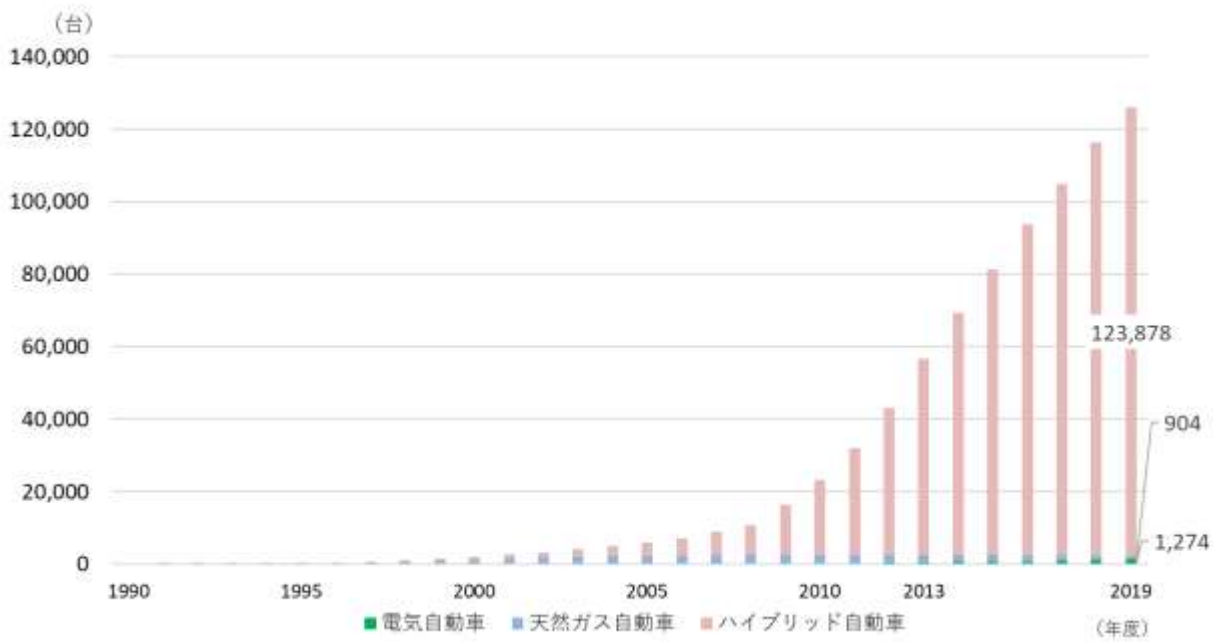
(9) 自動車保有台数の推移 (1990-2018)



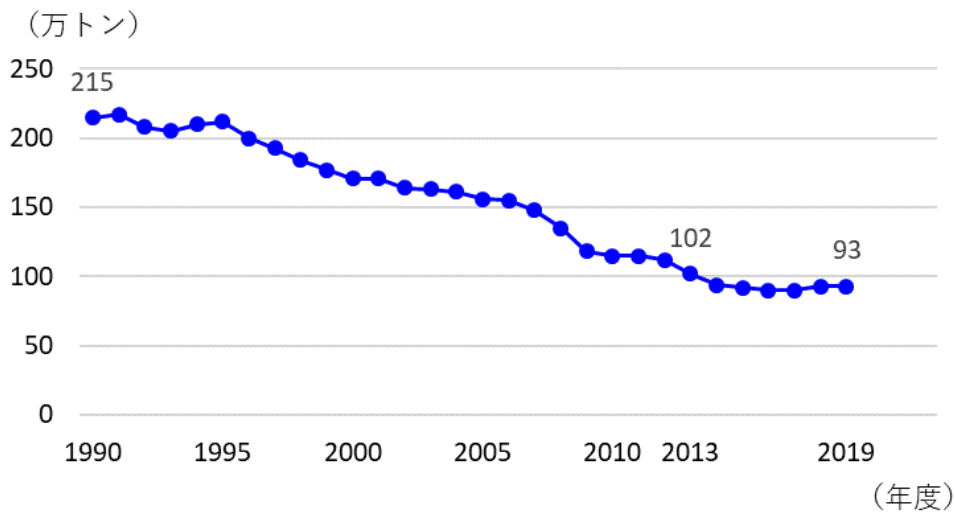
(10) 自動車交通量の推移 (1994-2015)



(11) 次世代自動車の普及状況（1990－2018）



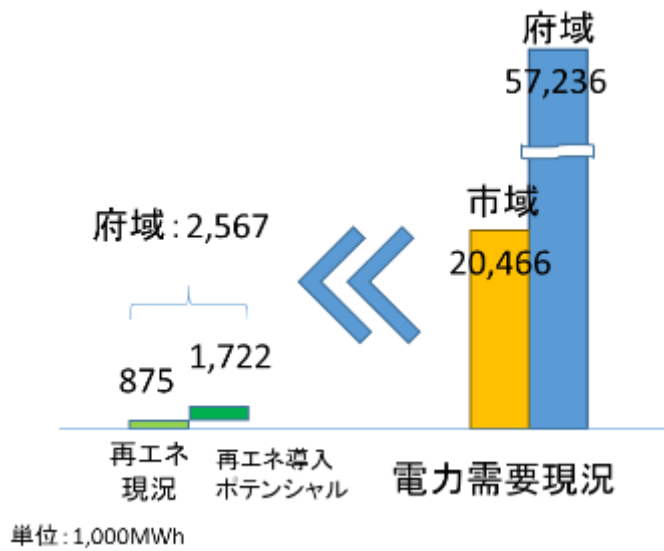
(12) ごみ処理量の推移（1990－2019）



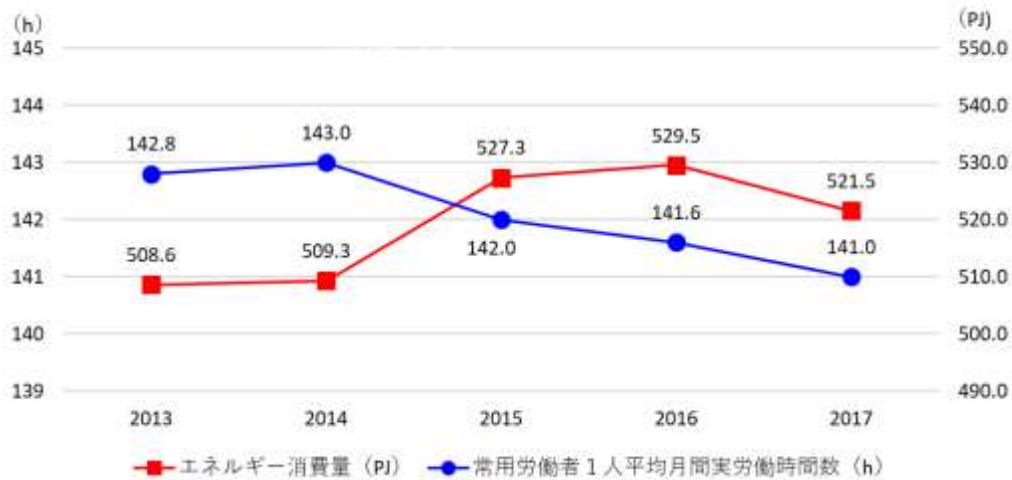
(13) 太陽光発電導入量の推移（2013－2019）



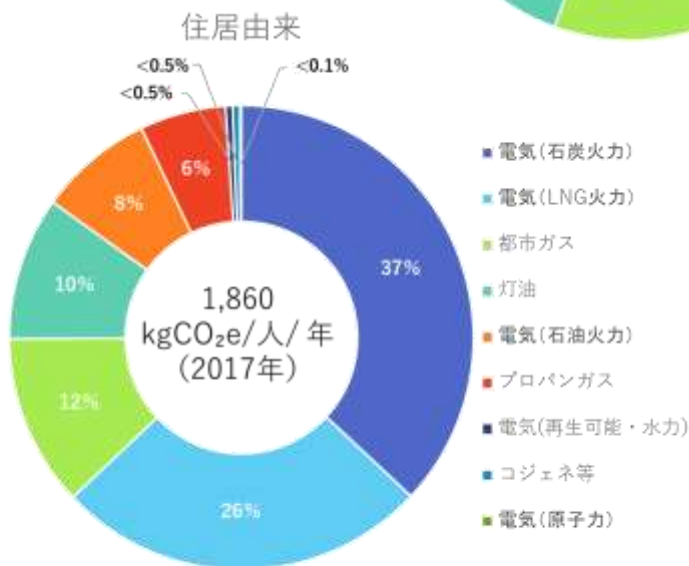
(14) 大阪府下におけるエネルギー需要と再生可能エネルギー導入ポテンシャル
(2018年度時点)



(15) 大阪府下における労働時間とエネルギー消費量の推移 (2013-2017)



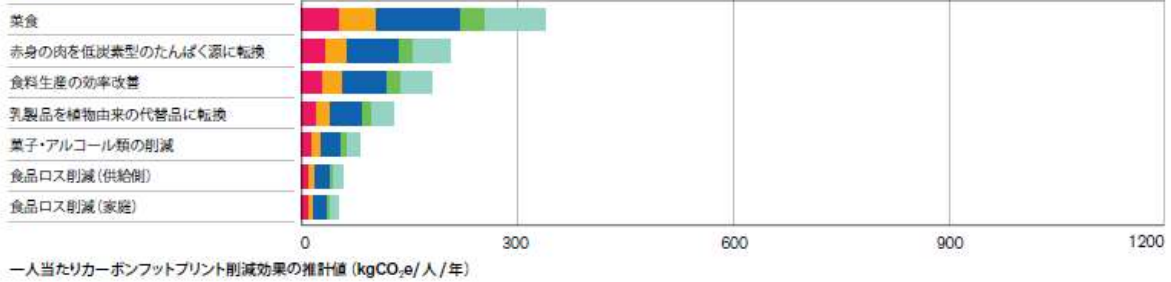
(16) 日本における平均的なライフスタイル・カーボンフットプリントとその内訳 (2017)



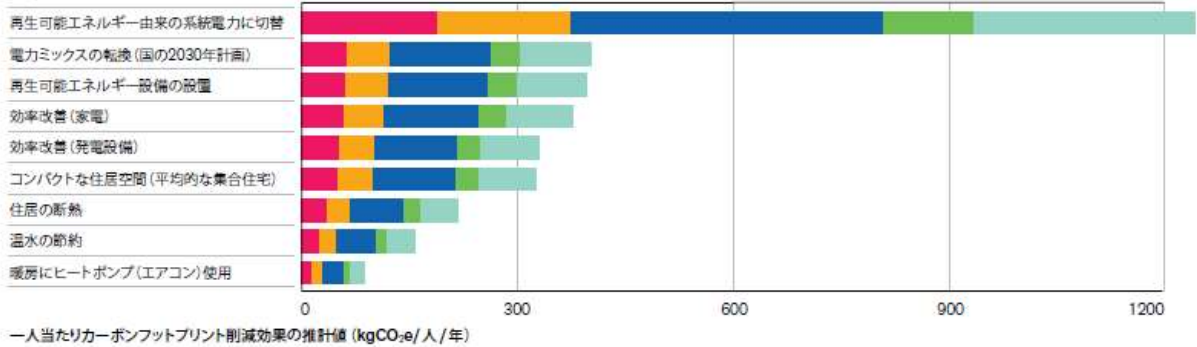
出典：1.5°Cライフスタイルー脱炭素型の暮らしを実現する選択肢ー日本語要約版（公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES））を元に、大阪市環境局で作成。

(17) 行動変容による GHG 削減効果の推計

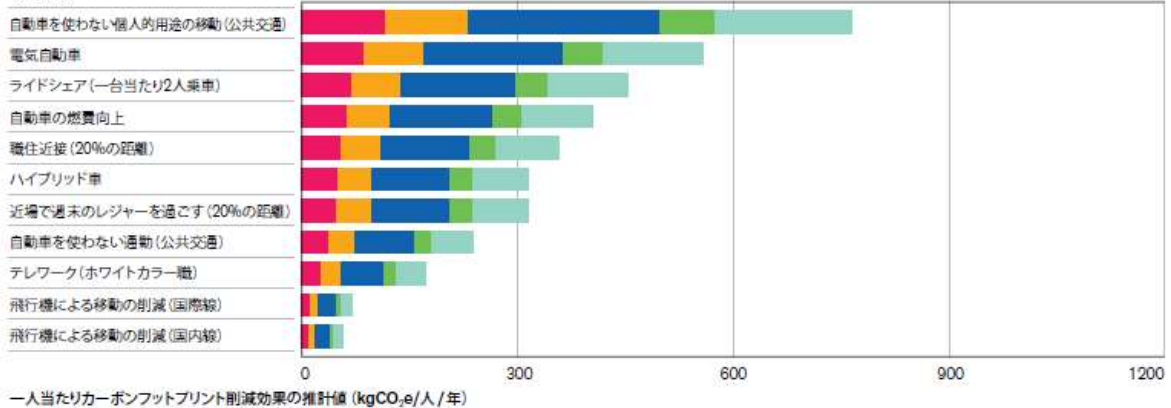
a) 食



b) 住居



c) 移動



● 採用率15% ● 採用率30% ● 採用率65%(2S目標) ● 採用率75%(1.5D目標) ● 採用率100%

注: 英語版報告書のAnnex Fに示した仮定に基づく平均的な日本人を想定した推定。選択器の重複または相乗効果のため個別の削減効果は表5.1における合計削減効果とは一致しない。

出典: 1.5°Cライフスタイル—脱炭素型の暮らしを実現する選択肢—日本語要約版(公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES))